

地球温暖化対策計画書

1 地球温暖化対策事業者の概要

地球温暖化対策事業者 (届出者)の名称	株式会社 エスカ
地球温暖化対策事業者 (届出者)の住所	名古屋市中村区椿町7-1 オーヴァ21 9F
工場等の名称	エスカ
工場等の所在地	名古屋市中村区椿町6番9号先
業種	不動産業、物品賃貸業
業務部門における 建築物の主たる用途	物販店
建築物の所有形態	賃貸ビル等(賃貸している建築物)
事業の概要	駐車場及び地下街(飲食・物販)
計画期間	平成28年4月1日 ~ 平成31年3月31日

2 地球温暖化対策計画書の公表方法等

公表期間	平成28年10月11日 ~ 平成31年3月31日		
公表方法		掲示 閲覧	(場所)
	○	ホーム ページ	(HPアドレス) http://www.esca.-sc.com
		冊子	(冊子名・ 入手方法)
		その他	(その他詳細)
公表に係る問合せ先	(株)エスカ 施設部 052-452-1183		

3 地球温暖化対策の推進に関する方針及び推進体制

(1) 地球温暖化対策の推進に関する方針

- 1・省資源省エネルギー活動を推進します。
- 2・従業員への環境に関する教育をすすめ、意識の向上を図ります。
- 3・廃棄物の発生を抑制し、リサイクルを推進します。

(2) 地球温暖化対策の推進体制

取締役施設部長（推進員）

↓

エネルギー管理員

↓

全 社 員

指針第1号様式

4 温室効果ガスの排出の状況

基準年度（平成 27 年度）の温室効果ガス排出の状況

①エネルギー起源二酸化炭素の排出量		4,474	t-CO ₂
①を 除く （温 室効 果ガ ス排 出量 換算）	②非エネルギー起源二酸化炭素（③を除く。）		t-CO ₂
	③廃棄物の原燃料使用に伴う非エネルギー起源二酸化炭素		t-CO ₂
	④メタン		t-CO ₂
	⑤一酸化二窒素		t-CO ₂
	⑥ハイドロフルオロカーボン類		t-CO ₂
	⑦パーフルオロカーボン類		t-CO ₂
	⑧六ふっ化硫黄		t-CO ₂
	⑨三ふっ化窒素		t-CO ₂
	⑩エネルギー起源二酸化炭素（発電所等配分前）		t-CO ₂
	温室効果ガス総排出量（①～⑩合計）		4,474

5 温室効果ガス排出量の抑制に係る目標

(1) 温室効果ガス排出量の抑制目標

温室効果ガスの抑制の目標設定方法	原単位排出量
------------------	--------

項 目	基準年度 平成 27 年度 排出量（実績）		目標年度 目標排出量		平成 30 年度 目標削減率	
	温室効果ガス 総排出量		t-CO ₂		t-CO ₂	

項 目	基準年度 平成 27 年度 排出量（実績）		目標年度 目標排出量		平成 30 年度 目標削減率	
	原単位あたりの 排 出 量	0.1533	t-CO ₂ / m ²	0.1487	t-CO ₂ / m ²	3.0

(2) 目標設定の考え方

毎年1%を目標とし3年間で3%削減します。

備考1 温室効果ガスの排出の状況のうち、エネルギー起源二酸化炭素を除く温室効果ガスの排出量については、温室効果ガスの種類ごとに3,000トン以上の場合に限り計上してください。
 備考2 温室効果ガス総排出量とは、エネルギー起源二酸化炭素の排出量と、種類ごとに3,000トン以上の温室効果ガスの排出量の合算をいいます。
 備考3 原単位あたりの排出量とは、事業活動の特性を的確に示すものとして事業者自らが選択する工場等の床面積、製品の出荷量その他の指標になる単位量あたりの温室効果ガス排出量をいいます。

6 温室効果ガスの排出の抑制に係る措置

(1) 自らの事業活動に伴い排出される温室効果ガスの抑制に係る措置

取組の区分	具体的な取組の内容	取組の目標
省エネルギー・省資源行動の実践	・中間期における外気冷房の積極的導入	・3～5月、11～12月の中間期は外気温度が20℃以下の場合に外気冷房を実施
省エネルギー・省資源行動の実践	・地下街通路照明の一部（水銀灯・蛍光灯）器具のLED器具への更新を実施	・平成28年度～平成30年度にかけて随時更新する。
省エネルギー・省資源行動の実践	・照明、受変電等 使用していない部屋の照明は消灯する	随時実施
省エネルギー・省資源行動の実践	・長時間使用する送風機等のベルトは省エネタイプとする	随時実施
一般管理・エネルギー使用量の把握及び管理	・日常的なエネルギー使用状況を把握し定期的な分析を実施	年度ごとにエネルギー使用状況をまとめ、分析する。

指針第1号様式

(2) 再生可能エネルギー及び未利用エネルギーの利用

ア これまでに実施している再生可能エネルギー及び未利用エネルギーの利用

導入年度	設備等の種類	概要（規模、性能、発生エネルギー量等）

イ 計画期間における再生可能エネルギー及び未利用エネルギーの利用

--

(3) 環境価値（クレジット等）の活用

--

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

--

(5) 「環境保全の日」等に特に推進すべき取組

特に無し
